



2003年11月28日

2003年度上半期(2003年4月1日~2003年9月30日)
の業績をお知らせします。

2003年度上半期業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2003年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3 資産運用の実績(一般勘定)	3
4 上半期報告貸借対照表	8
5 上半期報告損益計算書	10
6 経常収支残高等の明細(基礎利益)	13
7 債務者区分による債権の状況	14
8 リスク管理債権の状況	14
9 ソルベンシー・マージン比率	15
10 特別勘定の状況	15

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2003年度上半期末				2002年度上半期末		2002年度末	
	件数		金額		件数	金額	件数	金額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	966	111.2	51,606	119.8	868	43,083	950	48,384
個人年金保険	54	107.8	2,068	137.2	50	1,507	51	1,719
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区分	2003年度上半期				2002年度上半期				2002年度			
	件数	新契約+転換による純増加			件数	新契約+転換による純増加			件数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	114	6,417	6,417	-	182	8,710	8,710	-	316	16,780	16,780	-
個人年金保険	6	423	423	-	2	372	372	-	7	659	659	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2003年度上半期		2002年度上半期	2002年度
		前年同期比		
保険料等収入	123,487	156.2	79,051	181,547
資産運用収益	6,958	1,055.7	659	2,921
保険金等支払金	17,541	167.8	10,455	23,665
資産運用費用	1,609	42.7	3,764	7,582

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区分	2003年度上半期末		2002年度上半期末	2002年度末
		前年同期比		
総資産	463,824	192.3	241,169	340,164

2 2003年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2003年度上半期の日本経済は、緩やかな景気回復局面をたどりました。個人消費、住宅投資、公共投資は引き続き低調なもの、輸出環境が好転し企業収益が改善、設備投資も持ち直してきています。

国内市場金利は、当初、機関投資家の活発な国債投資を背景に低下、10年国債利回りは0.4%近辺まで下落しましたが、その後は景気回復期待と株式市場の上昇を受けて急上昇、10年国債利回りは1.6%を超えました。

国内株式市場は、当初、米英のイラクに対する武力行使を受けて軟調に推移しましたが、その後は景気回復期待から海外投資家の積極的な買いが入り大幅上昇、日経平均株価は1万円台を回復しました。

円の為替相場は、当初110円台後半でもみ合っていましたが、9月に入ると海外投資家の日本株投資の活発化や当局の為替介入姿勢の後退を受けて急低下、110円近辺まで上昇しました。

(2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3)運用実績の概況

2003年度上半期の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,174億円増加し4,262億円となりました。特別勘定も含めた総資産は1,236億円増加し4,638億円となりました。

資産運用については、精緻なALMと厳正なリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために引き続き為替リスクをヘッジした外国債に投資したほか、金利上昇に備え変動利付債を購入しました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末		2002年度上半期末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	66,784	15.7	45,138	21.3	56,919	18.4
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	94,333	22.1	24,764	11.7	58,988	19.1
有価証券	217,197	51.0	79,637	37.5	149,096	48.3
公社債	85,654	20.1	39,879	18.8	95,501	30.9
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外国証券	131,543	30.9	39,757	18.7	53,595	17.4
公社債	115,172	27.0	33,929	16.0	47,279	15.3
株式等	16,370	3.8	5,828	2.7	6,315	2.0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	7,354	1.7	3,069	1.4	6,464	2.1
不動産	568	0.1	688	0.3	638	0.2
繰延税金資産	15,231	3.6	19,883	9.4	7,028	2.3
その他	24,808	5.8	39,102	18.4	29,748	9.6
貸倒引当金	△ 41	△ 0.0	△ 40	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	426,236	100.0	212,244	100.0	308,835	100.0
うち外貨建資産	2,575	0.6	5,830	2.7	8,803	2.9

(2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
現預金・コールローン	9,864	2,697	14,479
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	35,344	3,094	37,318
有価証券	68,100	61,129	130,589
公社債	△ 9,847	23,719	79,341
株 式	—	—	—
外国証券	77,948	37,410	51,247
公社債	67,893	32,922	46,272
株式等	10,055	4,487	4,974
その他の証券	—	—	—
貸付金	889	845	4,241
不動産	△ 69	166	115
繰延税金資産	8,202	△ 4,566	△ 17,421
その他	△ 4,939	△ 21,405	△ 30,759
貸倒引当金	7	8	△ 1
合 計	117,401	41,970	138,561
うち外貨建資産	△ 6,227	3,448	6,420

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
利息及び配当金等収入	1,745	438	1,910
預貯金利息	0	2	2
有価証券利息・配当金	1,640	388	1,782
貸付金利息	99	44	118
不動産賃貸料	4	3	7
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	1,087	151	514
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	575	39	478
国債等債券売却益	145	39	39
株式等売却益	—	—	—
外国証券売却益	429	—	438
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	248	—	—
為替差益	14	29	17
その他運用収益	0	0	0
合 計	3,670	659	2,921

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
支払利息	2	1	2
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	1,364	—	75
国債等債券売却損	0	—	—
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	1,364	—	75
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	—	0
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	0
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	1
金融派生商品費用	—	181	1,572
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	1
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	242	782	1,824
合 計	1,609	966	3,478

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2002年度上半期末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	214,570	215,801	1,230	2,100	870	76,892	79,637	2,744	2,810	66	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	83,618	84,257	638	957	318	38,705	39,879	1,174	1,185	11	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	130,952	131,543	591	1,142	551	38,187	39,757	1,570	1,625	55	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	114,668	115,172	504	1,043	539	32,589	33,929	1,340	1,396	55	45,223	47,279	2,056	2,056	-
株式等	16,283	16,370	86	99	12	5,598	5,827	229	229	-	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	214,570	215,801	1,230	2,100	870	76,892	79,637	2,744	2,810	66	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	83,618	84,257	638	957	318	38,705	39,879	1,174	1,185	11	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	130,952	131,543	591	1,142	551	38,187	39,757	1,570	1,625	55	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	114,668	115,172	504	1,043	539	32,589	33,929	1,340	1,396	55	45,223	47,279	2,056	2,056	-
株式等	16,283	16,370	86	99	12	5,598	5,827	229	229	-	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、93,862百万円、470百万円であり、すべて「その他有価証券」に区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	1,396	0	1,379
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0	0
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,396	-	1,379
合 計	1,396	0	1,379

(7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2002年度上半期末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	94,333	94,333	-	-	-	24,764	24,764	-	-	-	58,988	58,988	-	-	-

・ 売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2002年度上半期末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	93,862	94,333	470	2,133	1,663	25,987	24,764	△1,223	400	1,623	59,604	58,988	△ 615	996	1,611

4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2002年度末要約貸借対照表 (2003年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	18,223	3.9	15,613	6.5	9,811	2.9
コールローン	49,000	10.6	30,000	12.4	47,500	14.0
金銭の信託	94,333	20.3	24,764	10.3	58,988	17.3
有価証券	254,288	54.8	108,080	44.8	180,026	52.9
(うち国債)	(74,409)		(31,595)		(83,522)	
(うち社債)	(11,244)		(8,283)		(11,979)	
(うち株式)	(0)		(0)		(0)	
(うち外国証券)	(133,444)		(41,166)		(55,360)	
貸付金	7,354	1.6	3,069	1.3	6,464	1.9
保険約款貸付	7,328		3,025		6,427	
一般貸付	25		44		37	
不動産及び動産	1,422	0.3	1,621	0.7	1,496	0.4
(うち不動産)	(568)		(688)		(638)	
代理店貸	13	0.0	14	0.0	10	0.0
再保険貸	593	0.1	178	0.1	35	0.0
その他資産	23,407	5.0	37,983	15.7	28,852	8.5
繰延税金資産	15,231	3.3	19,883	8.2	7,028	2.1
貸倒引当金	△ 41	△ 0.0	△ 40	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
資産の部合計	463,824	100.0	241,169	100.0	340,164	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2002年度末要約貸借対照表 (2003年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	371,750	80.1	222,581	92.3	283,422	83.3
（うち責任準備金）	(368,506)		(220,394)		(279,584)	
代理店借	197	0.0	144	0.1	200	0.1
再保険借	201	0.0	202	0.1	176	0.1
その他負債	64,575	13.9	10,347	4.3	43,728	12.9
退職給付引当金	7,611	1.6	5,409	2.2	6,400	1.9
価格変動準備金	234	0.1	84	0.0	119	0.0
負債の部合計	444,572	95.8	238,770	99.0	334,048	98.2
(資本の部)						
資本金	60,500	13.0	37,250	15.4	50,500	14.8
資本剰余金	60,500	13.0	37,250	15.4	50,500	14.8
資本準備金	60,500		37,250		50,500	
利益剰余金	△ 102,832	△ 22.2	△ 73,071	△ 30.3	△ 98,232	△ 28.9
前期繰越損失	98,232		67,000		67,000	
半期収支残高	△ 4,599		△ 6,070		98,232	
					(31,231)	
株式等評価差額金	1,084	0.2	970	0.4	3,348	1.0
資本の部合計	19,252	4.2	2,399	1.0	6,116	1.8
負債及び資本の部合計	463,824	100.0	241,169	100.0	340,164	100.0

(注) 2002年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、()は当期損失を示しています。

5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期 (2003年4月1日から2003年9月30日まで)		2002年度上半期 (2002年4月1日から2002年9月30日まで)		2002年度要約損益計算書 (2002年4月1日から2003年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	144,351	100.0	94,385	100.0	208,981	100.0
保険料等収入	123,487		79,051		181,547	
(うち保険料)	(122,771)		(78,893)		(181,306)	
資産運用収益	6,958		659		2,921	
(うち利息及び配当金等収入)	(1,745)		(438)		(1,910)	
(うち金銭の信託運用益)	(1,087)		(151)		(514)	
(うち有価証券売却益)	(575)		(39)		(478)	
(うち金融派生商品収益)	(248)		(-)		(-)	
(うち特別勘定資産運用益)	(3,287)		(-)		(-)	
その他経常収益	13,906		14,675		24,512	
経常費用	155,626	107.8	109,417	115.9	237,521	113.7
保険金等支払金	17,541		10,455		23,665	
(うち保険金)	(4,040)		(1,485)		(4,221)	
(うち年金)	(191)		(73)		(130)	
(うち給付金)	(2,733)		(1,790)		(4,114)	
(うち解約返戻金)	(9,659)		(6,586)		(14,109)	
(うちその他返戻金)	(681)		(320)		(588)	
責任準備金等繰入額	88,921		47,895		108,736	
(うち責任準備金繰入額)	(88,921)		(47,115)		(106,305)	
資産運用費用	1,609		3,764		7,582	
(うち有価証券売却損)	(1,364)		(-)		(75)	
(うち有価証券評価損)	(-)		(-)		(0)	
(うち金融派生商品費用)	(-)		(181)		(1,572)	
(うち特別勘定資産運用損)	(-)		(2,798)		(4,104)	
事業費	37,620		37,817		78,292	
その他経常費用	9,934		9,484		19,244	
経常収支残高	△ 11,274	△ 7.8	△ 15,032	△ 15.9	* 1 28,540	13.7
特別利益	7	0.0	13,008	13.8	13,000	6.2
特別損失	163	0.1	106	0.1	157	0.1
税引前半期収支残高	△ 11,430	△ 7.9	△ 2,130	△ 2.3	* 2 15,697	7.5
法人税及び住民税	87	0.1	88	0.1	177	0.1
法人税等調整額	△ 6,917	△ 4.8	△ 3,850	4.1	15,355	7.3
半期収支残高	△ 4,599	△ 3.2	△ 6,070	△ 6.4	* 3 98,232	47.0

(注) * 1 2002年度決算の経常損失です。

* 2 2002年度決算の税引前当期損失です。

* 3 2002年度決算の当期末処理損失です。

注記事項

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2003年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1999年1月22日）に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しています。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。

注記事項

(上半期報告貸借対照表関係)

2003年度上半期末
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は1,576百万円です。
2. 担保に供されている資産の額は9,340百万円です。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、3,991百万円です。
4. その他資産には、営業権5,229百万円を含んでいます。

(上半期報告損益計算書関係)

2003年度上半期
諸準備金の繰入及び戻入については見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当上半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示しています。

6 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
基礎利益 A	△ 9,906	△ 13,461	△ 28,194
キャピタル収益	838	118	576
金銭の信託運用益	—	49	80
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	575	39	478
金融派生商品収益	248	—	—
為替差益	14	29	17
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	1,747	1,044	3,512
金銭の信託運用損	124	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	1,364	—	75
有価証券評価損	—	—	0
金融派生商品費用	—	181	1,572
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	258	862	1,864
キャピタル損益 B	△ 909	△ 926	△ 2,936
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 10,816	△ 14,387	△ 31,131
臨時収益	—	—	3,783
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	3,783
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	457	644	1,192
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	457	644	1,192
個別貸倒引当金繰入額	—	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△ 457	△ 644	2,590
経常収支残高 A+B+C	△ 11,274	△ 15,032	* 1 28,540

(注) 1. * 1は2002年度決算の経常損失です。

2. 金銭の信託運用益のうち1,212百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

3. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金258百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

4. 基礎利益にはアクサ グループライフ生命から譲り受けた営業権の償却5,000百万円、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却45百万円及び保険業法第113条繰延資産の償却1,369百万円が含まれています。

7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小 計	—	—	—
(対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	7,455	3,106	6,529
合 計	7,455	3,106	6,529

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 リスク管理債権の状況

該当ありません。

9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度 上半期末	2002年度 上半期末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	44,091	18,023	25,580
資本の部合計	16,798	△ 2,680	28
価格変動準備金	234	84	119
危険準備金	1,650	4,428	1,192
一般貸倒引当金	0	—	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,530	1,368	4,724
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	23,876	14,822	19,514
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	7,160	4,902	6,029
保険リスク相当額 R_1	4,885	4,149	4,657
予定利率リスク相当額 R_2	190	155	172
資産運用リスク相当額 R_3	4,637	2,076	3,261
経営管理リスク相当額 R_4	291	191	242
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,231.5%	735.2%	848.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、上半期報告貸借対照表の「資本の部合計」から「保険業法第113条繰延資産」及び「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。)

10 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
個人変額保険	22,038	17,898	18,649
個人変額年金保険	16,262	12,274	13,446
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	38,300	30,172	32,096

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2003年度上半期末		2002年度上半期末		2002年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,402	3,538	1,473	3,735	1,424	3,599
変額保険(終身型)	55,136	327,806	38,271	239,012	48,527	294,931
合計	56,538	331,344	39,744	242,747	49,951	298,530

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2003年度上半期末		2002年度上半期末		2002年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	26,168	17,412	30,804	14,251	28,448	16,121
合計	26,168	17,412	30,804	14,251	28,448	16,121